

政策の名称	ハイテク犯罪対策（ネットワーク相談対応システムの構築）
政策の内容・目的	<p>全国ベースで一元化されたシステムであるネットワーク相談対応システムを導入し、自動回答等によりハイテク犯罪等に関する相談に対応する各都道府県警察の業務を補助するとともに、警察庁においてそのシステムの情報から脅威予測を実施し、高度情報通信ネットワークを国民が安心して利用できる環境を整え、もって高度情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保に努める（別紙1）。</p>
必要性	<p>ハイテク犯罪への相談への対応は、都道府県警察に相談窓口を設置し、市民の相談に対応しているところである。しかし、昨今の高度情報通信ネットワーク社会の急速な進展に伴い、相談件数（別紙2）は急増し、特に平成12年の相談件数は、11,135件（前年比約4倍）となっており、相談への対応に苦慮しているところである。</p> <p>他方、IT基本法第22条に規定する「高度情報通信ネットワークの安全性の確保等」を図るため、警察としてハイテク犯罪を未然に防止し、国民の情報セキュリティに関する意識・知識の向上等に一層努めなければならない状況にある。また、「e-Japan重点計画」において民間部門における情報セキュリティ対策及び普及啓発のために情報セキュリティ対策に係る相談業務や情報交換・発信についての機能を充実することが、「e-Japan2002プログラム」において都道府県警察等における民間からの相談受付業務を充実することが、それぞれ盛り込まれており、国民からのハイテク犯罪等に関する相談に迅速かつ的確に対応するためにネットワーク相談対応システムの整備は、緊急の課題となっている。</p>
達成効果等	<p>本事業により</p> <p>都道府県警察の管轄区域に限定されることがなく、全国ベースで一元化されたシステムによる国民からの相談への対応</p> <p>全国からの情報を集約して技術的・総合的な分析を行うことによる迅速かつ的確な脅威予測とそれらを踏まえた全国規模の注意喚起及び広報啓発が実現され、</p> <p>国民の情報セキュリティ意識の向上</p> <p>ハイテク犯罪の未然防止</p> <p>を達成することができる。</p>
予算額	<p>平成14年度要求・要望額 33百万円（調査研究）</p> <p>（平成15年度：仕様の検討、平成16年度：システム構築）</p>
効率性	<p>【現システムとの比較】</p> <p>現在、都道府県警察において受理しているハイテク犯罪等に関する相談の多くは、「地域性がない」、「継続的な対応が求められる相談は少ない」、「同種の相</p>

談が少なくない」という特徴を有している。また、警察庁における脅威予測は、都道府県警察からの報告を待って行われることから、迅速な注意喚起及び広報啓発を実施することが困難である。

したがって、全国ベースで一元化されたシステムにより各都道府県警察のハイテク犯罪等に関する相談業務を補助するとともに、警察庁においてそのシステムを通じて全国から直接に得られる情報に基づいて脅威予測を実施し、それらを踏まえた全国規模の注意喚起及び広報啓発を迅速に行うことがより効率的である。

その他

政策所管課

生活安全企画課

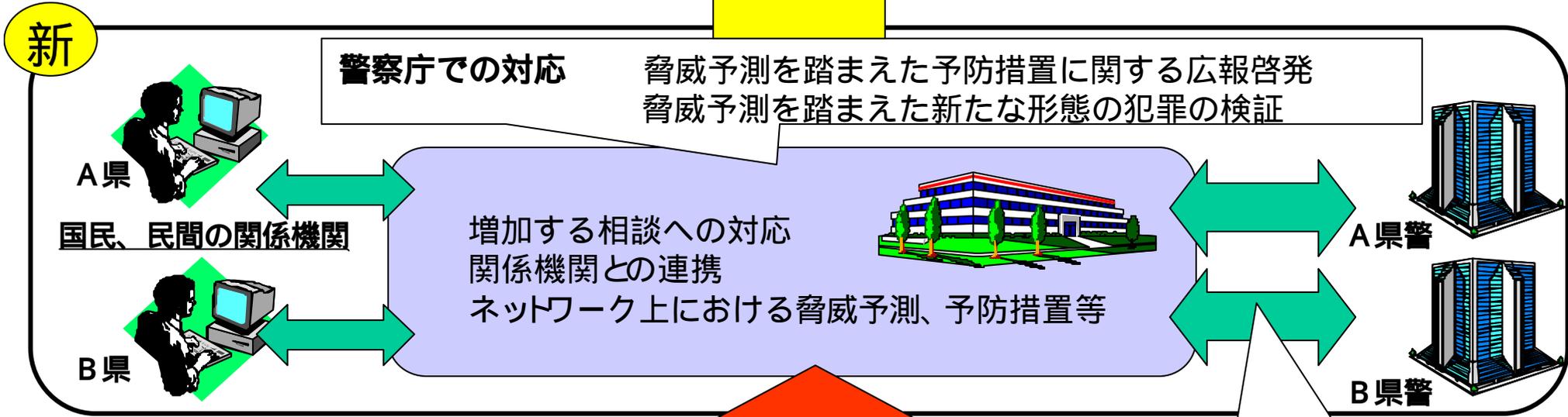
政策評価実施時期

平成13年8月

ネットワーク相談対応システムの構築

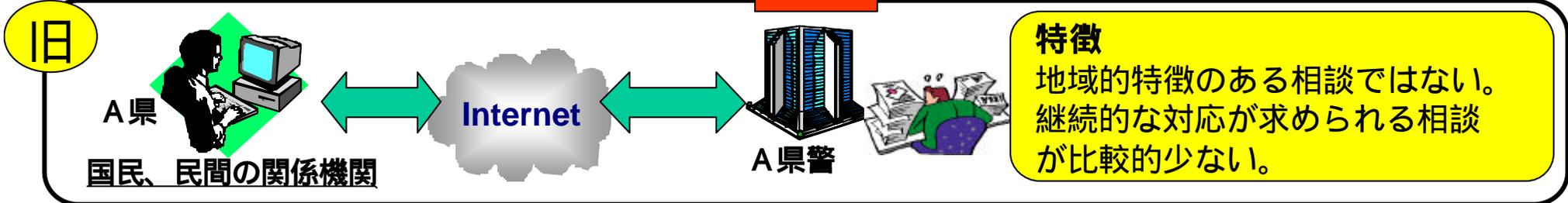
高度情報通信ネットワーク社会の安全性の確保
 (高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第22条)

e- Japan2002
5(4)

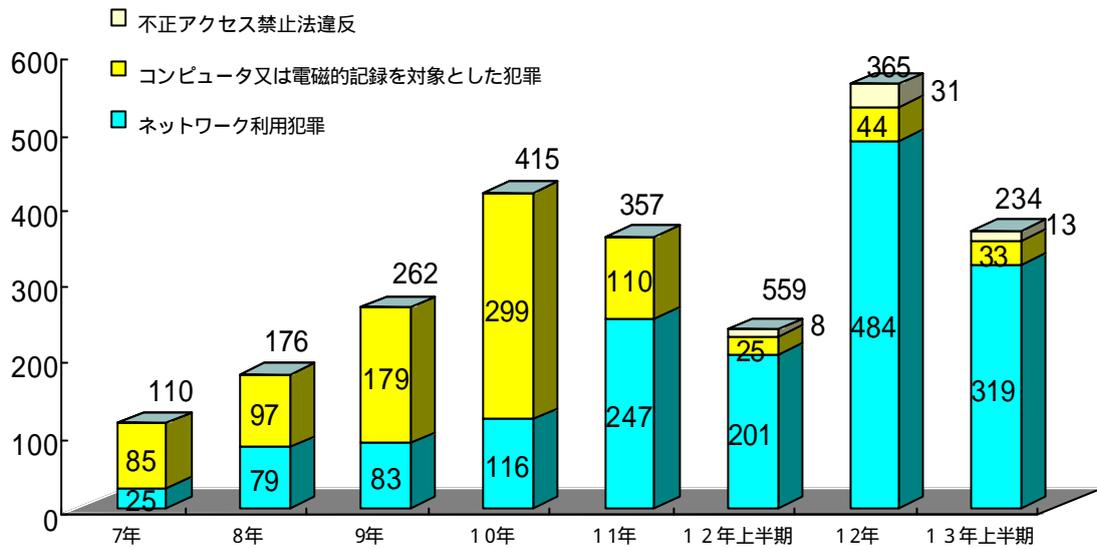


今後のネットワーク上の相談の急増に備え
 (ハイテク犯罪等に関する相談状況 平成11年2,965件 平成12年11,135件)
米国の相談対応体制を参考としたシステム設計

都道府県警察での対応
 事案及び警察庁で対応できない相談への対応
 システムへの対応状況の反映



ハイテク犯罪の検挙状況



ハイテク犯罪等に関する相談受理状況

1 平成12年中のハイテク犯罪等に関する相談受理状況

平成12年中の相談件数	11,135件
平成11年中の相談件数	2,965件

2 平成12年中のハイテク犯罪等に関する相談の内訳

相談の内容	件数
違法・有害情報に関する相談	2,896件
名誉毀損・誹謗中傷等に関する相談	1,884件
詐欺・悪質商法に関する相談（インターネットオークション関係を除く）	1,396件
スパムメール等に関する相談	1,352件
インターネットオークションに関する相談	1,301件
その他	2,306件